

# 事業報告

〔 平成27年7月 1日から  
平成28年6月30日まで 〕

## 事業報告

〔 平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで 〕

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、回復基調が続いており、雇用や所得は増えているものの、個人消費が押さえられていることや、円高による影響を受けている業態もあります。今後の景気につきましても、引き続き成長していくことが期待されていますが、海外景気の下振れや金融市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクが懸念されています。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましても、個人消費低迷の影響で収益が低下した企業や、海外の景気低迷による売り上げの減少を警戒した企業による取引の見直し、終了などの動きがありました。その一方で、成長がみられる企業、収益の安定した業態からの当社のトイレサービスへの需要は高まっています。

ネットワーク事業については、加盟店個々の売り上げは増加傾向にありますが、前期に全国規模の大型チェーン商談があり、大きな売り上げが計上されていたこと、また、当期に入ってその商談の計画が見直され、商品の返品が発生した結果、事業部門別売上高は206,550千円（前期比93.6%）と減収になりました。

直営事業については、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、新規の顧客獲得につながってはいるものの、直営店（福岡営業所）の閉鎖と営業権譲渡に伴う売り上げの減少があり、事業部門別売上高は370,907千円（前期比99.6%）と、わずかに減収になりました。

代行事業については、直営店（福岡営業所）を加盟店に譲渡するまでの売り上げの一部が、代行事業にスライドしたこと、トイレサービスや節水システムによる多店舗展開顧客との成約が進んだことから、事業部門別売上高は130,687千円（前期比103.7%）と増収になりました。

スイット事業については、節水システムの契約と管工事の入札受注による事業部門別売上高は105,212千円（前期比107.1%）と増収となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高813,358千円（前期比99.5%）、営業利益は、一般管理費が減少したものの、新商品の開発仕入れや人件費の増加があり35,393千円（前期比66.7%）と減益、経常利益も45,837千円（前期比65.1%）と減益、当期純利益は28,705千円（前期比+49,901千円）と、減収増益になりました。

当社の事業部門は、1部門であります。販売実績は以下のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
トイレの総合サービス事業	813,358	100.0	99.5
合計	813,358	100.0	99.5

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ① 当事業年度中に完成した主要設備  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充  
該当事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

トイレの総合サービス業として、フランチャイズ事業を今後さらに発展していく為には、以下のことが課題であると認識しております。

①新製品・サービスの開発

当社は創業以来トイレの総合サービス業として、着実に売上を伸ばしてまいりました。現時点での主力商品のほか、お客様のニーズにあった製品の開発、新サービスの構築が重要であると考えており、今後も新製品・新サービスを開発してまいります。

②人材の確保と強化

今後、事業の拡大の為の新製品開発や営業に対応するために優秀な人材の確保が重要であると考えております。そのため、採用体制を更に強化するとともに、教育制度の拡充によって従業員の能力向上を図ってまいります。

③内部管理体制の整備

事業の拡大などにより、内部管理体制の強化が必要であると考えており、規程等の整備をし、内部管理体制の構築をしてまいりたいと考えております。

(5) 財産および損益の状況の推移

期別 区分	平成25年6月期 第24期	平成26年6月期 第25期	平成27年6月期 第26期	平成28年6月期 (当期) 第27期
売上高 (千円)	783,593	788,474	817,144	813,358
当期純利益 (千円)	13,357	17,744	△21,196	28,705
1株当たり 当期純利益 (円)	5,838.06	7,755.62	△9,264.13	13,065.72
総資産 (純資産) (千円)	675,050 (176,975)	617,477 (192,260)	616,723 (166,313)	593,068 (172,079)

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は(株)ヤマトホールディングスであり、同社は当社の株式を1,414株(出資比率64.3%)保有しています。当社は、(株)ヤマトホールディングスに対し継続的に経営指導料を支払うとともに、同社より経営に係る指導および助言の提供を受けています。さらに、当社は同社に対し、営業・総務・経理事務業務の一部の委託等を行っています。なお、平成28年6月30日現在において、同社の代表取締役山戸伸孝が当社の代表取締役を兼任しています。

②子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

トイレの総合サービス事業

(8) 主要な営業所

名称	所在地
本 社	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町685
沖縄営業所	沖縄県宜野湾市新城2-32-11
北陸営業所	石川県金沢市福久1-52

(注) 平成27年10月31日付をもって福岡営業所を廃止しました。

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均勤続年数(年)
34(5)名	△1(0)名	9.1年

(注) 従業員数の外数はパート従業員数です。

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	64,166千円
日本政策金融公庫	52,844千円
横浜信用金庫	48,978千円
株式会社商工組合中央金庫	44,320千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

8,000株

(2) 発行済株式の総数

2,197株(自己株式91株を除く)

(3) 当事業年度末の株主数

54名

(4) 上位10名の株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマトホールディングス	1,414	64.36
菊地 宏子	200	9.10
山戸 久美子	172	7.83
山戸 里志	115	5.23
松本 力	54	2.46
山戸 幸弘	32	1.46
鳥巢 武史	23	1.05
安永 雅代	20	0.91
吉岡 邦彦	20	0.91
渡辺 房代	10	0.46

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議の日	平成21年1月5日	平成21年1月5日
役員の保有状況	取締役 3名	取締役 1名
新株予約権の数	76個	124個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 76株	普通株式 124株
新株予約権の払込金額	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 250,000円	新株予約権1個当たり 250,000円
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～ 平成30年12月28日	平成23年2月1日～ 平成30年12月28日

(注) 取締役が保有している第2回新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 当事業年度末における取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
山戸 伸孝	代表取締役	株式会社ヤマトホールディングス代表取締役
吉岡 邦彦	取締役	株式会社ケーズ・アドバンス代表取締役
松本 力	取締役	—
鳥巢 武史	取締役	—
松井 宏貴	監査役	—

(注) 株式会社ヤマトホールディングスは当社の持株会社です。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	4名	43,956千円
監査役	1名	500千円

##### (3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	261,408	<b>【流動負債】</b>	203,603
現金及び預金	81,220	支払手形	9,920
受取手形	5,214	買掛金	48,717
売掛金	103,321	一年内返済予定長期借入金	79,353
リース投資資産	105	未払金	26,744
商品	61,505	未払費用	7,329
原材料	4,247	前受金	7,957
仕掛品	20	預り金	6,230
貯蔵品	366	未払法人税等	8,822
その他	6,327	未払消費税等	5,665
貸倒引当金	△921	その他	2,862
<b>【固定資産】</b>	331,659	<b>【固定負債】</b>	217,384
<b>【有形固定資産】</b>	198,231	長期借入金	130,955
建物	50,047	リース債務	2,891
構築物	2,126	営業保証預り金	33,221
機械装置	1,847	退職給付引当金	50,317
車両運搬具	525		
工具器具備品	1,381		
リース資産	1,930		
土地	133,167		
<b>【無形固定資産】</b>	1,409		
電話加入権	242		
リース資産	765		
特許権等	19		
ソフトウェア	381		
<b>【投資その他の資産】</b>	132,018		
投資有価証券	872		
出資金	520		
差入保証金	950		
保険積立金	112,198		
その他	470		
繰延税金資産	17,007		
		負債合計	420,988
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	191,389
		<b>【資本金】</b>	62,105
		<b>【資本剰余金】</b>	53,060
		資本準備金	53,060
		<b>【利益剰余金】</b>	76,224
		利益準備金	775
		その他利益剰余金	75,449
		繰越利益剰余金	75,449
		<b>【自己株式】</b>	△19,310
		純資産合計	172,079
資産合計	593,068	負債および純資産合計	593,068

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		813,358
【売上原価】		396,597
繰延リース利益戻入		533
売上総利益		417,294
【販売費及び一般管理費】		381,900
営業利益		35,393
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	51	
雑収入	14,014	14,065
【営業外費用】		
支払利息	2,256	
為替差損	35	
固定資産圧縮損	944	
雑損失	386	3,622
経常利益		45,837
【特別利益】		
【特別損失】		
固定資産除却損	3,493	3,493
税引前当期純利益		42,343
法人税等	8,829	
法人税等調整額	4,808	13,638
当期純利益		28,705

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております



## 株主資本等変動計算書

(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
平成27年7月1日残高	62,105	53,060	775	50,175	50,950	—	166,116	197	197	166,313
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△3,432	△3,432	—	△3,432	—	—	△3,432
当期純利益	—	—	—	28,705	28,705	—	28,705	—	—	28,705
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△19,310	△19,310	—	—	△19,310
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△197	△197	△197
事業年度中の変動額合計	—	—	—	25,273	25,273	△19,310	5,963	△197	△197	5,766
平成28年6月30日残高	62,105	53,060	775	75,449	76,224	△19,310	172,079	—	—	172,079

## 【個別注記表】

### ①重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### 原材料

最終仕入原価法を採用しております。

##### 商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

##### 建物・構築物・機械装置・工具器具備品

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～28年
構築物	10～15年
車両運搬具	4年
機械装置	6～12年
工具器具備品	2～15年

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7. ヘッジ会計の処理

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (ヘッジ手段)

金利関連・・・金利スワップ取引

#### (ヘッジ対象)

金利関連・・・借入金

### ヘッジ方針

金利情勢の変化に対応し、長期固定金利を実勢金利に合わせるために利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。

### その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

## 8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

②貸借対照表に関する注記

第26期 (平成27年6月30日)	第27期 (平成28年6月30日)																								
<p>※1 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,432千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,008千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円です。</p>	建物	61,765千円	土地	132,667千円	合計	194,432千円	1年以内返済予定長期借入金	22,668千円	長期借入金	25,340千円	合計	48,008千円	<p>※1 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,920千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,798千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円です。</p>	建物	57,253千円	土地	132,667千円	合計	189,920千円	1年以内返済予定長期借入金	22,132千円	長期借入金	29,666千円	合計	51,798千円
建物	61,765千円																								
土地	132,667千円																								
合計	194,432千円																								
1年以内返済予定長期借入金	22,668千円																								
長期借入金	25,340千円																								
合計	48,008千円																								
建物	57,253千円																								
土地	132,667千円																								
合計	189,920千円																								
1年以内返済予定長期借入金	22,132千円																								
長期借入金	29,666千円																								
合計	51,798千円																								
<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p>	<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p>																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 107,695千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 108,227千円</p>																								

③損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

④株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,288	—	—	2,288

(注) 当社は自己株式を所有しておりません。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	76	—	—	76	—
第2回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	124	—	—	124	—
合計		200	—	—	200	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,576	2,000	平成26年6月30日	平成26年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,432	1,500	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,288	—	—	2,288

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	—	91	—	91

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	76	—	—	76	—
第2回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	124	—	—	124	—
合計		200	—	—	200	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	3,432	1,500	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,833	2,200	平成28年6月30日	平成28年9月27日

⑤税効果会計に関する注記

第26期 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	第27期 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,270 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,148 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（短期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,045 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（長期）		退職給付引当金	14,270 千円	繰越欠損金	8,878	繰延税金資産合計	23,148 千円	繰延税金負債（短期）		還付事業税	259 千円	還付地方法人特別税	210	繰延税金負債合計	469 千円	繰延税金負債（長期）		その他有価証券評価差額金	103	繰延税金負債合計	103	繰延税金資産の純額	23,045 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（短期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">602 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,007 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,007 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（短期）		未払事業税	602 千円	未払地方法人特別税	260	繰延税金資産合計	863 千円	繰延税金資産（長期）		退職給付引当金	17,007 千円	繰延税金資産合計	17,007 千円
繰延税金資産（長期）																																							
退職給付引当金	14,270 千円																																						
繰越欠損金	8,878																																						
繰延税金資産合計	23,148 千円																																						
繰延税金負債（短期）																																							
還付事業税	259 千円																																						
還付地方法人特別税	210																																						
繰延税金負債合計	469 千円																																						
繰延税金負債（長期）																																							
その他有価証券評価差額金	103																																						
繰延税金負債合計	103																																						
繰延税金資産の純額	23,045 千円																																						
繰延税金資産（短期）																																							
未払事業税	602 千円																																						
未払地方法人特別税	260																																						
繰延税金資産合計	863 千円																																						
繰延税金資産（長期）																																							
退職給付引当金	17,007 千円																																						
繰延税金資産合計	17,007 千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人軽減税率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	34.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割	△4.1%	中小法人軽減税率	0%	税額控除	0%	その他	△2.4%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△20.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割	2.3%	中小法人軽減税率	△1.5%	税額控除	△2.7%	その他	△20.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.2%		
法定実効税率	34.3%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																						
住民税均等割	△4.1%																																						
中小法人軽減税率	0%																																						
税額控除	0%																																						
その他	△2.4%																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.8%																																						
法定実効税率	33.8%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																						
住民税均等割	2.3%																																						
中小法人軽減税率	△1.5%																																						
税額控除	△2.7%																																						
その他	△20.9%																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.2%																																						

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第26期 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	第27期 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及び車両運搬具については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	同左

⑦金融商品に関する注記

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブについては、その必要性の有無によるものの投機的な取引は行わない方針です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2をご参照下さい)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	94,255	94,255	—
(2) 受取手形	6,768	6,768	—
(3) 売掛金	83,693	83,693	—
(4) リース投資資産	245	245	—
(5) 投資有価証券	7,525	7,525	—
資産計	192,486	192,486	—
(1) 支払手形	10,744	10,744	—
(2) 買掛金	49,505	49,505	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	72,668	72,668	—
(4) 未払金	125,225	125,225	—
(5) 長期借入金	79,178	79,178	—
負債計	337,320	337,320	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらはリース料債権の将来キャッシュ・フローを国債利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)1年内返済予定長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金 (*1)	950
営業保証預り金 (*2)	31,221

(\*1) 差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としてはおりません。



- (\*2) 営業保証預り金については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはなく、解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することはきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度（自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブについては、その必要性の有無によるものの投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2をご参照下さい）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	81,220	81,220	—
(2) 受取手形	5,214	5,214	—
(3) 売掛金	103,321	103,321	—
(4) リース投資資産	105	105	—
(5) 投資有価証券	872	872	—
資産計	190,732	190,732	—
(1) 支払手形	9,920	9,920	—
(2) 買掛金	48,717	48,717	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	79,353	79,353	—
(4) 未払金	26,744	26,744	—
(5) 長期借入金	130,955	130,955	—
負債計	295,689	295,689	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース投資資産

これらはリース料債権の将来キャッシュ・フローを国債利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)1年内返済予定長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金 (*1)	950
営業保証預り金 (*2)	33,221

(\*1) 差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としてはおりません。

(\*2) 営業保証預り金については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはなく、解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することはきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

⑧関連当事者との取引に関する注記

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(i) 関連会社等

該当事項はありません。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	山戸 里志	当社取締役会長	直接(44.2)	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注)	151,846	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(i) 関連会社等

種類	法人名	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	株式会社 ヤマトホール ディングス	持株会社・経営コ ンサルタント等	直接(64.3)	経営指導料	3,703	支払報酬	—

(注) 当社の利益に相反する事業は行っておりません。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	山戸 伸孝	当社代表取締役 社長	—	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	40,827	—	—
主要 株主	山戸 里志	当社相談役	直接(5.4)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	27,017	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

⑨ 1株当たり情報に関する注記

項目	第26期	第27期
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	72,689円 53銭	78,324円 88銭
1株当たり当期純利益金額	△9,264円 13銭	13,065円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円 —銭	—円 —銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第26期	第27期
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	△9,264円 13銭	13,065円 72銭
損益計算書上の当期純利益(千円)	△21,196	28,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△21,196	28,705
普通株式の期中平均株式数(株)	2,288	2,197

⑩ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査報告書

私、監査役は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年9月3日

株式会社アメニティ

監査役 松井 宏貴 印